



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	393,380	0.3	59,611	4.9	70,251	12.6	41,181	16.2
26年3月期第2四半期	392,319	8.3	56,799	12.8	62,403	16.3	35,445	11.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 48,679百万円 (△3.8%) 26年3月期第2四半期 50,612百万円 (57.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	188.68	—
26年3月期第2四半期	162.39	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,319,445	850,709	56.7	3,424.85
26年3月期	1,328,226	830,369	55.0	3,345.06

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 747,527百万円 26年3月期 730,115百万円

(注)自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	115.00	115.00
27年3月期	—	60.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	851,500	3.6	122,700	2.2	126,800	0.1	77,600	11.1	355.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	233,288,717 株	26年3月期	233,288,717 株
27年3月期2Q	15,023,274 株	26年3月期	15,022,012 株
27年3月期2Q	218,266,016 株	26年3月期2Q	218,269,022 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、良好な雇用環境が景気を下支えしていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引いていることや天候不順の影響などもあり、個人消費の回復が遅れ、景気はやや足踏みの状況にあります。先行きについては、各種政策効果などで景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れリスクなど不透明さを残しています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

なお、前連結会計年度末より「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を「不動産・その他の事業」へ区分変更しております（12～14ページ参照）。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第2四半期の連結売上高は3,933億円（前年同期比0.3%増加）となり、営業利益は596億円（前年同期比4.9%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益82億円（前年同期は35億円）を計上したことなどにより、702億円（前年同期比12.6%増加）となり、四半期純利益は411億円（前年同期比16.2%増加）となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、2,296億円（前年同期比3.0%増加）となり、営業利益は546億円（前年同期比3.6%増加）となりました。

防災事業では、売上高は493億円（前年同期比0.4%減少）となりましたが、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、35億円（前年同期比68.1%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、283億円（前年同期比1.6%増加）となり、営業利益は23億円（前年同期比4.0%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことなどにより、179億円(前年同期比4.5%増加)となり、営業利益は自然災害などの発生損害の減少などにより、13億円(前年同期は5千万円)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内部門が増収となりましたが、海外部門の減収により、235億円(前年同期比0.8%減少)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、4億円(前年同期比61.2%減少)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は238億円(前年同期比2.5%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、25億円(前年同期比8.4%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が前年同期に大型物件の引き渡しがあったため減収となったことなどにより、207億円(前年同期比25.2%減少)となり、営業利益は19億円(前年同期比36.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億円(0.7%)減少して1兆3,194億円となりました。流動資産は、有価証券が179億円(138.4%)増加の308億円、現金及び預金が117億円(5.6%)増加の2,222億円、受取手形及び売掛金が318億円(27.6%)減少の834億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ21億円(0.4%)減少して5,563億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が56億円(32.1%)増加の232億円、繰延税金資産が68億円(50.3%)減少の67億円、有形固定資産が55億円(1.5%)減少の3,552億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ65億円(0.9%)減少して7,630億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ291億円(5.8%)減少して4,687億円となりました。流動負債は、短期借入金が174億円(33.6%)減少の346億円、支払手形及び買掛金が127億円(25.8%)減少の366億円、未払法人税等が69億円(25.0%)減少の208億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ360億円(14.0%)減少して2,206億円となりました。固定負債は、長期借入金51億円(29.9%)増加の224億円、保険契約準備金が28億円(2.0%)増加の1,439億円、長期預り保証金が6億円(1.8%)減少の358億円、社債が6億円(8.0%)減少の71億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ69億円(2.9%)増加して2,480億円となりました。

純資産は、利益剰余金が172億円(2.6%)の増加、その他有価証券評価差額金が50億円(40.2%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ203億円(2.4%)増加して8,507億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で754億円の資金の増加(前年同期は703億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益698億円、受取手形及び売掛債権の減少額317億円、減価償却費225億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額275億円、仕入債務の減少額170億円、たな卸資産の増加額114億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で249億円の資金の減少(前年同期は570億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出213億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出205億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入175億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で403億円の資金の減少(前年同期は294億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額251億円、短期借入金の減少額168億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ98億円増加して2,342億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、セキュリティサービス事業、防災事業が好調に推移したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

通期の連結業績予想は、市場の動向に未だ不透明な部分があるため、現時点では平成26年5月8日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が329百万円、経常利益が263百万円、税金等調整前四半期純利益が260百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ118百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,514	222,241
現金護送業務用現金及び預金	58,597	49,755
コールローン	20,500	15,500
受取手形及び売掛金	115,318	83,466
未収契約料	25,174	25,183
有価証券	12,955	30,890
リース債権及びリース投資資産	33,188	35,973
商品及び製品	14,186	14,936
販売用不動産	33	33
仕掛品	4,602	3,837
未成工事支出金	8,983	11,811
仕掛販売用不動産	15,396	22,863
原材料及び貯蔵品	7,573	7,594
繰延税金資産	13,254	13,250
短期貸付金	2,699	2,735
その他	17,623	18,135
貸倒引当金	△2,026	△1,834
流動資産合計	558,574	556,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,278	148,699
警報機器及び設備（純額）	68,759	70,099
土地	113,946	112,293
その他（純額）	24,849	24,200
有形固定資産合計	360,833	355,292
無形固定資産	53,596	48,566
投資その他の資産		
投資有価証券	246,233	251,067
長期貸付金	45,701	43,973
退職給付に係る資産	17,612	23,262
繰延税金資産	13,521	6,716
その他	48,486	51,251
貸倒引当金	△16,352	△17,073
投資その他の資産合計	355,203	359,198
固定資産合計	769,633	763,058
繰延資産	17	11
資産合計	1,328,226	1,319,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	36,648
短期借入金	52,120	34,621
1年内償還予定の社債	4,640	4,562
リース債務	579	525
未払金	31,316	26,483
未払法人税等	27,744	20,805
未払消費税等	4,151	7,700
未払費用	4,625	4,209
前受契約料	31,027	32,460
賞与引当金	14,437	14,290
工事損失引当金	1,981	1,576
その他	34,649	36,778
流動負債合計	256,684	220,662
固定負債		
社債	7,796	7,168
長期借入金	17,256	22,424
リース債務	4,183	3,843
長期預り保証金	36,542	35,874
繰延税金負債	11,169	11,500
役員退職慰労引当金	1,635	1,377
退職給付に係る負債	18,569	19,271
保険契約準備金	141,099	143,912
その他	2,918	2,700
固定負債合計	241,171	248,073
負債合計	497,856	468,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,288
利益剰余金	656,286	673,573
自己株式	△73,682	△73,690
株主資本合計	732,036	746,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	17,527
繰延ヘッジ損益	△33	△36
為替換算調整勘定	△10,885	△13,503
退職給付に係る調整累計額	△3,506	△3,008
その他の包括利益累計額合計	△1,921	977
少数株主持分	100,253	103,182
純資産合計	830,369	850,709
負債純資産合計	1,328,226	1,319,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	392,319	393,380
売上原価	258,236	256,405
売上総利益	134,083	136,975
販売費及び一般管理費	77,283	77,363
営業利益	56,799	59,611
営業外収益	7,815	12,393
営業外費用	2,211	1,753
経常利益	62,403	70,251
特別利益	172	1,843
特別損失	127	2,241
税金等調整前四半期純利益	62,448	69,852
法人税、住民税及び事業税	22,929	20,899
法人税等調整額	7	3,136
法人税等合計	22,937	24,036
少数株主損益調整前四半期純利益	39,510	45,816
少数株主利益	4,064	4,634
四半期純利益	35,445	41,181

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,510	45,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,490	5,193
為替換算調整勘定	7,333	△2,549
退職給付に係る調整額	-	410
持分法適用会社に対する持分相当額	2,278	△191
その他の包括利益合計	11,102	2,863
四半期包括利益	50,612	48,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,482	44,080
少数株主に係る四半期包括利益	5,129	4,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,448	69,852
減価償却費	21,627	22,580
のれん償却額	1,190	755
持分法による投資損益(△は益)	△2,089	△2,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	△224
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△435	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	△543
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,747
支払利息	502	481
為替差損益(△は益)	△242	△197
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	549	△1,105
減損損失	53	1,397
投資有価証券売却損益(△は益)	△219	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	2	18
販売用不動産評価損	620	64
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,506	△8,270
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	28,113	31,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,774	△11,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,682	△17,073
前受契約料の増減額(△は減少)	853	1,500
保険契約準備金の増減額(△は減少)	3,935	2,813
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	△3,616	8,997
その他	△1,610	2,981
小計	95,572	100,235
利息及び配当金の受取額	4,204	3,282
利息の支払額	△525	△483
法人税等の支払額	△28,915	△27,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,335	75,466

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,528	280
有価証券の増減額 (△は増加)	525	△955
有形固定資産の取得による支出	△24,437	△20,574
有形固定資産の売却による収入	880	2,357
無形固定資産の取得による支出	△2,382	△2,858
投資有価証券の取得による支出	△47,057	△21,369
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,560	17,512
関連会社株式の取得による支出	△2,222	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	26	54
貸付けによる支出	△3,317	△1,834
貸付金の回収による収入	3,144	3,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 その他	△49 2,798	- △904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,060	△24,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,194	△16,824
長期借入れによる収入	2,338	7,000
長期借入金の返済による支出	△5,425	△2,487
社債の発行による収入	3,474	-
社債の償還による支出	△3,940	△705
少数株主からの払込みによる収入	10	4
配当金の支払額	△22,918	△25,100
少数株主への配当金の支払額	△1,468	△1,537
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出 その他	- △321	△369 △306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,451	△40,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,139	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,036	9,841
現金及び現金同等物の期首残高	216,580	224,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,543	234,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティ サービス	防災	メディカル サービス	保険	地理情報 サービス
売上高					
外部顧客への売上高	222,946	49,500	27,883	17,178	23,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,649	2,323	77	1,536	36
計	229,596	51,823	27,960	18,714	23,786
セグメント利益	52,748	2,116	2,244	52	1,070

	報告セグメント		不動産・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,252	364,510	27,808	392,319	—	392,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,735	13,359	1,080	14,439	(14,439)	—
計	25,987	377,869	28,889	406,759	(14,439)	392,319
セグメント利益	2,764	60,997	3,100	64,098	(7,298)	56,799

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,684百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	229,602	49,310	28,331	17,947	23,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,590	2,592	71	1,509	114
計	236,193	51,903	28,403	19,456	23,679
セグメント利益	54,635	3,557	2,333	1,390	415

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,824	372,582	20,798	393,380	—	393,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	13,600	1,117	14,718	(14,718)	—
計	26,547	386,183	21,916	408,099	(14,718)	393,380
セグメント利益	2,530	64,863	1,966	66,829	(7,218)	59,611

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,941百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月末に株式会社東光クリエートを連結子会社としたことで、「建築設備工事事業」の重要性が増したことから、セグメント区分の見直しを行った結果、従来報告セグメントの「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を前連結会計年度末より報告セグメントに含まれない事業セグメントの「不動産・その他の事業」へ区分変更し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が291百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が23百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が5百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が73百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が21百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が4百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が13百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が3百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。